

学校名	大阪市立淀商業高等学校
-----	-------------

平成 29 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

超高齢社会を迎えて新たな価値を創造できるバリュークリエイターの育成
～2025 (H37) 年を支える地域福祉におけるリーダー的存在へ～

2. 研究の目的

日本の高齢化率は上昇し続け、2025 (H37) 年には団塊の世代 (1947 (S22) 年～1949 (S24) 年生まれ) が 75 歳以上の後期高齢者になる年であり、利用者一人ひとりの尊厳のある生活を支援する介護福祉士の社会的要請が一層高まっている。

このような状況の中で、介護・福祉ニーズの多様化・高度化に伴って、介護福祉士として「介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力」が求められるようになってきている。

本研究では、更に最先端の介護知識や技術を兼ね備えた専門性の高い人材を育成するとともに、さらに、大阪府の「集住」という特性を活かし、地域社会における福祉課題に取り組むことにより、日常生活圏域（中学校区を単位）単位で地域住民の生活をはじめ、人生を創造することができる地域コミュニティ構築に向けた新たな価値を創造するバリュークリエイターの育成を目的とする。

3. 実施期間

契約日から平成 30 年 3 月 15 日まで

※ 最長で当該年度の 3 月 15 日（3 月 15 日が行政機関の休日に当たる場合は直前の開庁日）まで

4. 当該年度における実施計画

【研究の重点項目】

介護福祉士の専門的な立場から地域福祉課題に主体的に取り組み、新たな価値を創造・発信するための教育内容や指導方法を開発

他の専門分野と協働して作成した地域福祉課題に関するプログラムについて、地域住民に向けた実践活動を行い、新たな価値を創造する視点を育むための教育内容や指導方法を開発する。

- ① 完成した福祉教材を活用し、高校生が先生となって取り組む小・中学生対象の「福祉教室」を開催するための教育内容や指導方法を研究する。
- ② 完成した介護予防体操 DVD を活用し、高齢者の介護予防を促進するレクリエーションについて高校生が主体的に企画・運営するための教育内容や指導方法を研究する。

(1) 研究内容

I 2025 (H37) 年の日本社会を支える介護福祉士としての専門性の強化

研究内容	主な実施計画 (対象学年)
① ICTを活用した介護技術・知識の向上	ア) 基本的かつより専門性の高い介護を提供できる能力を育成するためにICTを活用した効果的な指導方法の研究(1～3年生) ・タブレット端末機の録画・再生機能を活用し、生徒一人ひとりが自らの介護技術を視覚的な部分から振り返り、介護技術の向上をめざす。 ・生徒がエビデンスに基づき、利用者一人ひとりに応じた介護を提供できるように、「NHK for School (NHK)」、「理科ねっとわーく(科学技術振興機構)」等のデジタル教材を活用して、わかりやすい授業の開発を進めていく。 イ) 課題解決能力を育成するためのICTを活用したアクティブ・ラーニングの研究(2・3年生) ・介護技術の演習時に、ハンズフリーカメラを利用者役に装着させ、利用者の視点から映像を通じて振り返ることによって、共感的理解に立った介護技術について主体的に考える力を育成する。 ・3年生の介護実習終了後に、ICTを活用した協働学習による事例検討を行い、利用者にとってよりよい介護技術を探究する力を育成する。 ウ) 高校生の介護知識・介護技術力を地域社会へ発信(2・3年生) ・全国高校生介護技術コンテスト出場をめざして、介護知識・介護技術力の向上を図る。
② 認知症ケアのためのコミュニケーション技術	ア) 認知症高齢者に対し尊厳と共感をもって関わることができるコミュニケーション力の習得(2・3年生) ・外部講師による特別授業 2時間×1回(2年生) ・外部講師による特別授業 2時間×1回(3年生) イ) バリデーション法を活用して、認知症高齢者に対し共感的理解に立ったコミュニケーションを実践学習(2・3年生) ・介護実習(特別養護老人ホーム等)にて実践(3年生) ・介護実習(グループホーム)にて認知症高齢者の理解(2年生) ウ) 介護実習の事後学習としてバリデーション法を研究している大学生との協働学習(2・3年生) ・外部講師とゼミ生による特別授業 2時間×1回(2年生) ・外部講師とゼミ生による特別授業 2時間×2回(3年生) エ) 認知症ケアについて地域社会へ提案・発信(2年生) ・関西福祉科学大学及び社会福祉協議会と連携して、地域住民対象に認知症カフェを開催する。
③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上	ア) 医療的ケアにおける効果的な指導方法の研究(2・3年生) ・生徒が科学的根拠にもとづいて介護が提供できるように、高齢者に多い疾患について基本的な知識の充実を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引（口腔内・鼻腔内・気管カニューレ内部）、経管栄養（胃ろう又は腸ろう・経鼻経管栄養）、救急蘇生法の安全かつ効果的な指導方法を研究する。 <p>イ) 上級救命講習会の実施（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人大阪消防振興会主催の上級救命講習会を実施し、上級救命の資格取得をめざす。
④ 社会起業家等による特別授業	<p>ア) 地域の生活者と連携して豊かな人間性を育む教育の実践（１・２年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聴覚障がいの理解を深める特別授業 ２時間×２回（１年生） ・視覚障がいの理解を深める特別授業 ２時間×２回（２年生） <p>イ) 介護福祉士と連携して、職業観や社会の発展に寄与する態度を育む教育の実践（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校卒業生（介護福祉士）による特別授業 １時間×１回 <p>ウ) 社会起業家と連携して課題解決能力を育む教育の実践（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による特別授業 ２時間×１回 <p>エ) 地域コミュニティづくりの担い手を育む教育の実践（１～３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市役所周辺にて介護の日の啓発活動を実施する。（１年生） ・実習施設にて介護の日の感謝活動を実施する。（３年生） ・大阪市社会福祉協議会と連携して地域住民対象の「家でやさしい介護のコツ」教室を開催する。（１・２年生）
⑤ 福祉用具を活用した利用者の自立支援	<p>ア) 利用者の自立支援や介護者の負担軽減を図るための福祉用具研究（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「バリアフリー展２０１７見学会」を開催し、生徒が設定した研究テーマについてレポートを作成する。 <p>イ) 北欧における持ち上げない介護技術の習得（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による特別授業 ４時間×２回 <p>ウ) 北欧における介護技術について地域社会へ提案・発信（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が中心となって地域住民対象に「持ち上げない介護技術講習会」を実施する。
⑥ 国際的な視野による日本の介護について検証	<p>ア) 介護現場における課題解決能力育成に向けた実践活動（２年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・E P A（経済連携協定）で来日されたアジア諸国の外国人介護福祉士候補生とともに介護技術交流会を実施する。 <p>イ) 介護におけるグローバル化について地域社会へ提案・発信（２年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員対象に「外国人介護福祉士候補生との介護技術交流会」の公開授業を実施する。 <p>ウ) 超高齢社会での課題解決能力を育むための福祉研修旅行の実施（３年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スウェーデン大使館を訪問し、福祉先進国における社会保障体系を学ぶ。 ・J I C A（国際協力機構）地球ひろばを見学会し、J I C A ボランティア活動経験者による講話や地域体験学習プログラムを実施する。

Ⅱ 地域社会との繋がりをもつ福祉実践教育～地域福祉の課題に向けた専門分野との共創～

研究内容	重点すべき活動の内容（対象学年）
<p>① 大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉 教材作成～</p>	<p>ア) 小学生対象「やってみよう福祉体験」の企画・実施（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やってみよう福祉体験」を企画し、夏休みに小学生対象に福祉体験学習を実施する。 <p>イ) 大学生との協働学習の実践（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西大学・同志社大学において社会福祉を専攻している大学生と協働して、昨年度制作した福祉教材（DVD・ワークシート）について小・中学校の授業での活用方法を考える。 <p>ウ) 福祉教育の重要性について地域の学校に提案・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立の小学校（292校）、中学校（130校）に昨年度制作した福祉教材（DVD・ワークシート）を送付し、「総合的な学習の時間」等で活用を図る。 ・大阪市内の小・中学校にて、昨年度制作した福祉教材（DVD・ワークシート）を活用して出張授業を実施する。
<p>② 企業・社協・福祉施設 との共創～介護予防D VD作成～</p>	<p>ア) 健康寿命の延伸に向けた介護予防体操についての理解（1・3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活総合機能改善機器を活用した特別授業 2時間×1回（1年生） ・認知機能を高める介護予防レクリエーションの特別授業 2時間×1回（3年生） <p>イ) 介護予防体操の促進に向けて地域の施設へ提案・発信（2・3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度新たに制作した介護予防体操DVDを活用し、生徒が利用者の方と一緒に介護予防体操を実践する。 ・介護実習（デイサービス等）にて実践（3年生） ・介護実習（グループホーム）にて実践（2年生） <p>ウ) 介護現場における検証結果の分析・提案（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査をもとに、介護職員や利用者の意見を取り入れた介護予防体操を企業に提案する。
<p>③ 企業・福祉施設との共 創～介護ロボットを活 用した生活支援を考え る～</p>	<p>ア) 介護現場における課題解決能力を育むための特別授業（1年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット担当者による特別授業 1時間×1回 <p>イ) 介護実習にて介護ロボットの検証（1～2年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習（デイサービス等）にて実践（1年生） ・介護実習（グループホーム）にて実践（2年生） <p>ウ) 介護現場における検証結果の分析・提案（1～3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査をもとに、介護職員や利用者の意見を取り入れたコミュニケーションパートナーロボットを企業に提案する。 <p>エ) 超高齢社会での課題解決能力を育むための福祉研修旅行の実施（3年生）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CYBERDYNE株式会社を訪問し、介護現場におけるロボットスーツの活用方法について学ぶ。

(2) 評価の計画及び評価の観点

【総合的な評価の観点】

I 2025 (H37) 年の日本社会を支える介護福祉士としての専門性の強化

- ① 介護職員初任者研修及び国家資格である介護福祉士の合格率100%をめざす。
- ② 「介護福祉士における資格取得時の到達目標」による評価項目の11項目に医療的ケアを加えた計12項目について各3問の詳細な自己評価(全36問)を実施する。全36問を4段階で評価し、自己評価合計点平均70%(144点のうち101点)以上を目標とする。【表1】
- ③ 3年生の最終の介護実習において、実習担当者が介護技術に関する「介護福祉士における資格取得時の到達目標」の評価の8項目について各2問の詳細なアンケート(全16問)を実施する。全16問を4段階評価で実施し、評価合計点平均70%(合計64点のうち45点)以上を目標とする。【表1】

II 地域社会と繋がりをもつ福祉実践教育～地域福祉の課題に向けた専門分野との共創～

- ① 事業を通じて社会福祉を専攻する大学生と協働制作した福祉教材を、大阪市立の小学校(292校 2016(H28)年現在)・中学校(130校2016(H28)年現在)に配布し、地域福祉について小中学生の興味関心を育む。
- ② 事業を通じて企業と協働制作した介護予防体操DVDを、大阪市内24区にある社会福祉協議会に配布することにより、地域で生活する高齢者の介護予防に役立てる。

【表1】 介護福祉士における資格取得時の到達目標(医療的ケアを含む)およびその評価項目

資格取得時の到達目標に対する評価項目	評価方法【自己・施設】	
1 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につけている。		
(1)介護を必要とする人に共感的態度で接することができる。	○	○
(2)介護を必要とする人の立場にたって、その背景や気持ちを考えることができる。	○	○
(3)認知症高齢者に対して表情や態度から感情や気持ちを考えることができる。	○	
2 あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する。		
(1)利用者主体・自己決定を基本とした介護ができる。	○	○
(2)排泄介助・食事介助・入浴介助の基本的な介護技術ができる。	○	○
(3)一人ひとりの個別性や多様性を理解した介護を心掛けることができる。	○	
3 介護実践の根拠を理解する。		
(1)介護技術の根拠となる疾患や障がいの原因や特性が理解できる。	○	○
(2)介護技術の根拠となる発達と老化の基礎的知識が理解できる。	○	○
(3)介護技術の根拠となる認知症に関する基礎的知識の理解ができる。	○	
4 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる。		
(1)介護を必要とする人の意欲を引き出すような働きかけができる。	○	○
(2)介護を必要とする人一人ひとりの潜在能力に着目し活用できる。	○	○
(3)介護予防体操の目的を理解し、利用者にわかりやすく教えることができる。	○	

5 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう利用者一人ひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける。		
(1)介護過程の意義と流れについて理解できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)ニーズ把握のために適切な情報収集ができ、ICFの視点に基づくアセスメントができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)介護計画を立案する際に、利用者に応じた短期目標と長期目標を立てることができる。	<input type="radio"/>	
6 円滑なコミュニケーションの取り組みの基本を身につける。		
(1)傾聴や言語的・非言語的コミュニケーション技術等を活用し、声かけが円滑にできる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)コミュニケーション障がいの人への特性に応じた対応ができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)利用者の話に対して傾聴（関心を持って注意深く話を聞く）することができる。	<input type="radio"/>	
7 的確な記録・記述の方法を身につける。		
(1)事実を客観的に観察し、わかりやすく簡潔に記録できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)誤字・脱字がなく、適切な文章表現ができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)期限内に必ず実習日誌や振り返り表などの書類を提出できる。	<input type="radio"/>	
8 人権擁護の視点、職業倫理を身につける。		
(1)利用者の尊厳の保持や、プライバシーの保護に心掛けた対応ができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)社会人としてのマナーを身につけ、規律を守ることができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)高齢者虐待防止や身体拘束の禁止について理解できる。	<input type="radio"/>	
9 利用者本位のサービスを提供するため、他職種協働によるチームアプローチの必要性を理解できる。		
(1)ケースカンファレンス（反省会）で介護職としての考え（意見）を述べるができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)利用者の状況の変化を、職員の方に適切に伝えることができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)ケアマネジメントの目的と過程が理解できる。	<input type="radio"/>	
10 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的な理解ができる。		
(1)社会保障制度（社会保険・公的扶助など）のしくみが理解できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)介護保険制度のしくみとサービス内容が理解できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)障害者総合支援法のしくみとサービス内容が理解できる。	<input type="radio"/>	
11 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力を養う。		
(1)介護に関わる多職種とその専門機能を理解できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)チームの中の介護職としての役割を理解し、その役割を担うことができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)職員に対して、主体的に「報告・連絡・相談・質問」ができる。	<input type="radio"/>	
12 医療的ケアについて、安全・適切に実施するための基本的な知識や技術を身につける。		
(1)医療的な行為に関わるという自覚を持って取り組むことができる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(2)喀痰吸引に必要な物品や手順が理解できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
(3)経管栄養に必要な物品や手順が理解できる。	<input type="radio"/>	

【分野別の評価の観点】

I 2025 (H37) 年の日本社会を支える介護福祉士としての専門性の強化

研究内容	総合的評価との 関連性【表1】	主な評価の観点	
		アウトプット評価	アウトカム評価
① ICTを活用した介護技術 ・知識の向上	1-(1)(2)(3) 2-(1)(2)(3) 3-(1)(2) 5-(1)(2) 9-(1)(2)(3) 10-(1)(2)(3) 12-(2)(3)	<ul style="list-style-type: none"> 各学年で施設実習後にICTを活用した介護実習発表会(介護技術発表会)を年1回実施する。 1・2年生で、介護技術の実技テストを1回以上実施する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護実習発表会(介護技術発表会)で教員がチェックリストを用いて目標達成度5段階評価の平均3.5以上とする。 実技テストでは、70点以上を合格とし、全員が合格するまで再テストを実施する。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護実習の事後学習としてグループでの協働学習(事例検討)を通じて、利用者にとってよりよい介護技術を探究する姿勢を、教師による観察法で把握する。 介護実習の事後学習として、生徒が記入した振り返りシートから把握する。
② 認知症ケアのためのコミュニケーション技術	1-(3) 3-(3) 6-(1)(2)(3) 8-(1)(3)	<ul style="list-style-type: none"> 2・3年生で、バリデーション法を学ぶ特別授業を2回以上実施する。 2・3年生でグループホームや入所施設における介護実習を行い、バリデーション法を実践する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実習前と実習後において、生徒にアンケート調査を実施し、目標達成度5段階評価の平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護実習の事後学習として、生徒が記入した振り返りシートから把握する。
③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上	12-(1)(2)(3)	<ul style="list-style-type: none"> 3年生で大阪消防振興会主催の上級救命講習会を実施する。 3年生で喀痰吸引・経管栄養の演習を5回以上実施するとともに、実技試験を行う。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上級救命講習会の資格取得率を、90%以上とする。 喀痰吸引・経管栄養の実技試験で90点以上を合格とし、全員が合格するまで再テストを実施する。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の演習の様子を通じて、医療的な行為を責任と自覚を持って取り組む態度について教師による観察法で把握する。

④ 社会起業家等による特別授業	1-(1)(2) 8-(1)(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生で聴覚障がいの理解を深める特別授業を実施する。 ・2年生で視覚障がいの理解を深める特別授業を実施する。 ・3年生で地域の社会起業家による特別授業を実施する。 ・各学年において、地域福祉実践活動を計画し、実施する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別授業前と授業後において、生徒にアンケート調査を実施し、目標達成度5段階評価の平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の感想文から他者への思いやり、勤労観、職業観、社会の発展に寄与する態度(豊かな心)について把握する。 ・高校での学びを活かして、主体的に地域福祉活動に参加する生徒の態度や意欲について教師による観察法で把握する。
⑤ 福祉用具を活用した利用者の自立支援	2-(1)(2)(3) 4-(1)(2)	<ul style="list-style-type: none"> ・3年生で「バリアフリー展」の見学会を実施する。 ・3年生で持ち上げない介護技術の特別授業を実施する。 ・地域住民に対して、「持ち上げない介護技術講習会」を開催する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学会・特別授業の事前・事後において、生徒にアンケート調査を実施し、目標達成度5段階評価の平均3.5以上とする。 ・地域住民の参加者に対して、理解度・満足度のアンケートを5段階評価で実施し、平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー展の見学後、生徒が作成した報告レポートから把握する。 ・「持ち上げない介護技術講習会」の開催後、地域住民に対してアンケート調査を実施し、自由記述から把握する。
⑥ 国際的な視野による日本の介護について検証	11-(1)(2)(3)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護福祉士候補生とともに介護技術交流会を実施する。 ・JICA地球ひろばの見学会および国際ボランティア活動者による講演会を実施する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護技術交流会・講演会の事前・事後において生徒にアンケート調査を実施し、目標達成度5段階評価の平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護福祉士候補生との交流会を通じて、外国人介護福祉士候補生に対して、相手の気持ちに立って介護技術を教える態度や姿勢を、教師による観察法で把握する。

Ⅱ 地域社会との繋がりをもつ福祉実践教育～地域福祉の課題に向けた専門分野との共創～

研究内容	主な評価の観点	
	アウトプット評価	アウトカム評価
① 大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉教材作成～	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生と1～3年生との福祉教材における作成活動を年2回以上実施する。 ・小・中学校の先生を対象に、福祉教材活用方法の講習会を実施する。 ・小・中学校に対して、福祉教材を活用した出張授業を実施する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会に参加した小・中学校の先生を対象に、理解度・満足度のアンケートを5段階評価で実施し、平均3.5以上とする。 ・福祉教材を活用した小・中学校の先生を対象に、活用度・満足度のアンケートを5段階評価で実施し、平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会に参加した小・中学校の先生を対象にアンケート調査を実施し、自由記述から把握する。 ・福祉教材を活用した小・中学校の先生を対象にアンケート調査を実施し、自由記述から把握する。
② 企業・社協・福祉施設との共創～介護予防DVD作成～	<ul style="list-style-type: none"> ・1～3年生との協働学習を年2回以上実施する。 ・2・3年生の介護実習にて、利用者の方を対象に生徒が制作した介護予防体操を実践する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が介護実習にて介護予防体操を実践した施設（介護職員）を対象に、活用度・満足度のアンケートを5段階評価で実施し、平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防体操を活用した施設（介護職員）を対象にアンケート調査を実施し、自由記述から把握する。
③ 企業・福祉施設との共創～介護ロボットを活用した生活支援を考える～	<ul style="list-style-type: none"> ・1～3年生との協働学習を年2回以上実施する。 ・1～3年生の介護実習にて、コミュニケーションロボットを年1回以上検証する。 	<p>【定量評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が介護実習にてコミュニケーションロボットを検証した介護職員を対象に活用度・満足度のアンケートを5段階評価で実施し、平均3.5以上とする。 <p>【定性評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションロボットを活用した施設（介護職員）を対象にアンケート調査を実施し、自由記述から把握する。

5. 実施体制

(1) 研究担当者

名 前	職 名	担当教科・役割分担 ※表2 研究内容番号
押井 泰子	校 長	S P H事業を総括
角田 祥好	教 頭	校長の補佐、各研究担当教員に指導・助言
由比 康雄	事 務 長	経理事務の責任者
辻本 智加子	指導教諭	福祉科 研究実務、全研究項目の把握・確認
赤松 真有美	教 諭	福祉科 I-①、I-③、I-⑤、II-②
木野 大輔	教 諭	福祉科 I-①、I-⑥、II-②、II-③
黒河 佳子	教 諭	福祉科 I-①、I-②、I-④、II-①
坂田 千裕	常勤講師	福祉科 I-①、I-②、I-④、II-③
村上 直美	常勤講師	福祉科 I-①、I-⑥、I-⑤、II-②
和中 綾子	常勤講師	福祉科 I-①、I-③、I-⑤、II-①
岡下 瑞季	常勤講師	福祉科 I-①、I-③、I-⑤、II-①

【表2 研究内容番号】

I 専門性（介護福祉士）の強化	II 専門分野との共創・発信
① ICTを活用した介護技術・知識の向上	① 大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉教材作成～
② 認知症ケアのためのコミュニケーション技術	
③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上	② 企業・社協・福祉施設との共創 ～介護予防DVD作成～
④ 社会起業家等による特別授業	
⑤ 福祉用具を活用した利用者の自立支援	③ 企業・福祉施設との共創 ～介護ロボットを活用した生活支援を考える～
⑥ 国際的な視野による日本の介護について検証	

(2) 研究推進委員会

名 前	所属・職名	役割・専門分野 ※表2 研究内容番号
空閑 浩人	同志社大学社会学部 教授	社会福祉 II-①
福田 公教	関西大学人間健康学部 准教授	社会福祉 児童福祉 II-①
岡田 貴子	大阪市社会福祉協議会大阪市ボランティア ・市民活動センター 主査	地域行政 II-① II-②
小原 昌孝	大阪市西淀川区社会福祉協議会 副主幹	地域行政 II-① II-②
都村 尚子	関西福祉科学大学社会福祉学部 教授	介護福祉 I-②
富田川 智志	京都女子大学家政学部 助教	介護福祉 I-⑤
岡崎 雅嗣	ピップRT株式会社 統括本部 推進役	企業 II-③
谷 英昭	株式会社第一興商大阪支店 営業開発課長	企業 II-②
三家本 富美子	株式会社ニチイ学館 堺東支店 支店長	企業・福祉施設 II-② II-③

秋本 誠一	大阪市教育委員会事務局指導部 高等学校教育担当指導主事	教育行政機関
青木 健至	大阪市教育委員会事務局教育センター 教育振興担当 基本研修企画グループ 総括指導主事	教育行政機関
押井 泰子	大阪市立淀商業高等学校 校長	委員長、事業全般を統括
辻本 智加子	大阪市立淀商業高等学校 指導教諭	I-①、I-③、I-④、I-⑥

6. 研究内容別実施時期

I 2025 (H37) 年の日本社会を支える介護福祉士としての専門性の強化

研究内容	実施時期												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
Ⅰ 専門性 (介護福祉士) の強化	① ICTを活用した介護技術・知識の向上	ア) ICTを活用した効果的な指導方法の研究 (1~3年) イ) ICTを活用したアクティブ・ラーニングの研究 (1~3年) ウ) 高校生の介護技術・知識を発信											
	② 認知症ケアのためのコミュニケーション技術	ア) 外部講師による特別授業 (2・3年)		イ) 介護実習 (2年) 介護実習 (3年)			ウ) 外部講師・大学生による特別授業 (2・3年) エ) 認知症ケアについて地域社会へ提案・発信 (2年)						
	③ 医療的ケアに関する知識・技術の向上	ア) 効果的な指導方法の研究 (2・3年)			イ) 上級救命講習会 (3年)			ア) 効果的な指導方法の研究 (2・3年)					
	④ 社会起業家等による特別授業	ア) 地域の生活者による特別授業 (1・2年) イ) 介護従事者による特別授業 (3年) ウ) 社会起業家による特別授業 (3年) エ) 地域コミュニティの担い手を育む教育の実践 (1~3年)											
	⑤ 福祉用具を活用した利用者の自立支援	ア) バリアフリー展見学 (3年)		イ) 外部講師による特別授業 (3年) ウ) 地域住民対象の介護技術講習会実施 (3年)									
	⑥ 国際的な視野による日本の介護について検証	ア) 外国人介護福祉士候補生との介護技術交流会 (2年) イ) 介護のグローバル化について地域社会へ提案 (2年)						ウ) 福祉研修旅行 (3年)					

II 地域社会との繋がりをもつ福祉実践教育～地域福祉の課題に向けた専門分野との共創～

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
専門分野との共創・発信 ①大学・社協との共創 ～小・中学生向け福祉教材作成～ ②企業・社協・福祉施設との共創 ～介護予防DVD作成～ ③介護・福祉施設との共創～介護ロボットを活用した生活支援を考える～	ア) 小学生対象「やってみよう福祉体験」の企画・実施（1～3年）					イ) 大学生との共同学習（1～3年） ウ) 福祉教育の重要性を地域の学校に提案・発信						
	ア) 企業による特別授業（3年）			イ) 地域の施設へ提案・発信（2・3年）			ウ) 検証結果の分析・提案（1～3年）					
	ウ) 検証結果の分析・提案（1～3年）			イ) 介護実習にて検証（2年）			ア) 企業による特別授業（1年） イ) 介護実習にて検証（1年）			エ) 研修旅行（3年）		

※実施時期は、事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
※特になし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

() 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。

(○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

II 委託事業経費

別紙様式4に記載

III 事業連絡窓口等

別紙様式6に記載